



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,428	16.0	151		158		208	
29年3月期	4,082	14.7	301		293		317	

(注) 包括利益 30年3月期 208百万円 (%) 29年3月期 298百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.39		11.6	5.6	4.4
29年3月期	3.63		15.5	8.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,740	1,739	61.5	19.30
29年3月期	2,890	2,004	65.5	21.67

(参考) 自己資本 30年3月期 1,684百万円 29年3月期 1,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	154	7	31	636
29年3月期	46	174	178	766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	16.7	100		90		80		0.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	87,760,588 株	29年3月期	87,760,588 株
期末自己株式数	30年3月期	468,750 株	29年3月期	467,065 株
期中平均株式数	30年3月期	87,292,642 株	29年3月期	87,293,889 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,853	14.5	91		82		164	
29年3月期	2,166	23.7	280		294		288	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.88	
29年3月期	3.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,306	1,739	75.4	19.86
29年3月期	2,277	1,904	83.6	21.75

(参考) 自己資本 30年3月期 1,739百万円 29年3月期 1,904百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、実体経済の改善や大幅減税効果を受けた米国並びに緩やかな景気回復の欧州、景気下げ止まりが見られた中国の影響を受け、概して適温経済情勢でした。一方保護主義的な貿易政策の拡大による経済の不確実性も高まりました。

日本経済は、海外景気的好調を受けた輸出及びインフラ関連企業は引き続き堅調でした。国内は、インバウンドの恩恵を受けた企業と、高齢化が進む地方経済の低迷を受けた中小企業は倒産業が進み明暗二極化しました。更に北朝鮮関連等の政治的不確実性が高まり、景気変動リスクが増しました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガンを「顧客ファーストで『創る』『育てる』!」とし、グループの再編再構築に着手いたしました。「半旧倍新」戦略を具体化しLED事業部門は、LEDライト事業の縮小再編並びに不採算子会社(株)オービカルの閉鎖・再編を行いました。新規事業としては、iサイネージ(IoTを活用した電子看板)及びLEDフルカラービジョンに取り組みました。また、日本初となる銀行口座と連携した指紋決済サービスに対応したPOSシステムを開発し、三菱地所新本社に導入いたしました。また、市場開拓は、カプセルホテルビジネスの「まゆ玉」、インバウンド事業の「IPTV活用のスマテレ[®]」ビジネス、そしてドライブレコーダーについては「共創」と「協業」戦略で取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、34億28百万円(前年同期比16.0%減)、営業損失1億51百万円(前年同期は3億1百万円の営業損失、1億49百万円の改善)、経常損失1億58百万円(前年同期は2億93百万円の経常損失、1億35百万円の改善)、親会社株主に帰属する当期純損失は、2億8百万円(前年同期は3億17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、1億8百万円の改善)となりました。

売上高の減少は、LEDライト部門の戦略的撤退であり、補完は新規事業群のドライブレコーダー、まゆ玉、インバウンド事業を計画しておりましたが、ドライブレコーダー事業は品質トラブルによる計画未達、まゆ玉は引き合いが多いが業績寄与に至らず、インバウンド事業は増収でしたが利益寄与せずとなりました。芽は出始めましたが、黒字転換に至りませんでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

低迷が続く地方経済情勢の影響を受け、中・小型LED看板は減収いたしました。また、LEDライトの一時的戦略的撤退とライト商品の追加工事等もあり、収益率は改善しましたが増益効果が薄まりました。

一方、次世代モデルで急成長が予想されるLED高精細フルカラービジョンの投入により、新たな顧客層への導入が始まりました。また、タッチパネル型のLEDiサイネージがシェアサイクル事業のシステムとして採用されました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、14億82百万円(前年同期比19.1%減)、セグメント損失は、95百万円(前年同期は3億12百万円のセグメント損失、2億16百万円の改善)となりました。収益改善の主たる内容は、新商品LED看板の増収と組織等のリストラ効果、貸倒引当金繰入額の減少によるものです。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOSシステムは、軽減税率対策補助金制度による特需を捉え、申請設置件数で業界上位となる等堅調でした。また、国内外メーカーよりOEM受注も伸長いたしました。日本初となる銀行口座と連携した指紋決済サービスを有力企業との共同開発で実現し三菱地所新本社に導入いたしました。また、モバイルPOS分野においてはNECとの共同開発によるダブルブランドでの販売準備が整いました。これにより、レジ・POSの分野においては黒字となりました。

新規事業では、デジタコ機器の品質トラブルにより増収機会の喪失及び損失が発生しました。またカプセル型宿泊施設向け製品の「まゆ玉」は、当期は業績寄与につながらず先行投資となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は、19億36百万円(前年同期比13.5%減)となりました。セグメント損失は、57百万円(前年同期は6百万円のセグメント利益、64百万円の悪化)となりました。

減収減益の主たる原因は、新規事業における部門の先行投資と品質不良発生によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少して27億40百万円となりました。流動資産は、商品及び製品等が増加したものの現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し19億12百万円となりました。固定資産は、賃貸資産等の有形固定資産の減少、投資有価証券等の投資その他の資産の増加により前連結会計年度末に比べ27百万円減少し8億27百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加して10億1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ91百万円増加し7億71百万円となりました。固定負債は、長期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ23百万円増加し2億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少して17億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少2億8百万円、非支配株主持分の減少57百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円(17.0%減)減少し、当連結会計年度末には6億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億54百万円(前年同期比1億7百万円増)となりました。これは主に減価償却費1億11百万円、売上債権の減少額1億17百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純損失1億93百万円、たな卸資産の増加1億66百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前年同期比1億67百万円減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入53百万円、貸付金の回収による収入20百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出33百万円、貸付けによる支出59百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は31百万円(前年同期は1億78百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1億円、割賦債務の返済による支出51百万円、非支配株主への配当金の支払額56百万円により資金が減少しましたが、短期借入れによる収入2億円、長期借入れによる収入50百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

第85期(平成30年4月～平成31年3月)の経営スローガンを「3C(チェンジ チャンス コネクト)でNEXTステージへ!」としました。

①「チェンジ(変化)」は、半旧倍新を更に進める前向きな攻めの戦略とします。

②「チャンス(好機)」は、新規事業が芽を出し始めました。LEDにおける高精細フルカラービジョン、iサイネージ、SAのレジ・POSにおけるクラウド対応レジ、インバウンドにおける「IPTV活用スマテレ®」、病院・介護施設向け「スマートヘルスケア」等を有力企業との「共創」と「協業」戦略で収益化を図ります。

③「コネクト(つながる)」は、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図ります。

当社グループの経営効率化を図る為に、既存事業、新規事業の選択と集中を図り、更に組織の再編統合を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高40億円、営業利益1億円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において11期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失1億51百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失2億8百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷によるものと、新規事業の業績への貢献の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策として、当社グループは、経営スローガンを「3C(チェンジ チャンス コネクト)でNEXTステージへ!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編を進めてまいります。

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度を捉えた伸長を更に高め、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図り、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入し増収を図ります。

LED&ECO事業は、LED高精細フルカラービジョン及びタッチパネル型のiサイネージを投入し、既存販売の強化に加え、新たな顧客層への販売による増収を図ります。

事業資金面については、継続的な赤字のため減少傾向にあるものの、当連結会計年度末時点における現金及び預金残高は6億86百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率は高水準を維持しており更に今後は在庫圧縮による運用資金の効率化を図ること等から当面の事業資金面は十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,729	686,617
受取手形及び売掛金	932,412	650,158
商品及び製品	441,887	525,258
原材料及び貯蔵品	42,811	77,084
繰延税金資産	5,799	—
その他	74,354	127,527
貸倒引当金	△332,181	△153,784
流動資産合計	2,034,814	1,912,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,875	373,928
減価償却累計額	△304,170	△311,349
建物及び構築物(純額)	69,704	62,578
機械装置及び運搬具	22,025	20,753
減価償却累計額	△17,256	△14,950
機械装置及び運搬具(純額)	4,768	5,802
工具、器具及び備品	747,589	748,491
減価償却累計額	△721,421	△725,046
工具、器具及び備品(純額)	26,168	23,444
賃貸資産	1,137,347	982,245
減価償却累計額	△959,616	△855,709
賃貸資産(純額)	177,730	126,535
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	329,647	269,636
無形固定資産		
その他	26,801	36,903
無形固定資産合計	26,801	36,903
投資その他の資産		
投資有価証券	266,196	341,199
長期貸付金	55,148	82,103
差入保証金	105,183	103,433
その他	114,814	82,609
貸倒引当金	△41,965	△87,985
投資その他の資産合計	499,378	521,360
固定資産合計	855,827	827,900
資産合計	2,890,641	2,740,762

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,873	362,235
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	21,420
未払法人税等	24,992	23,577
賞与引当金	51,333	39,199
その他	291,775	224,959
流動負債合計	679,400	771,391
固定負債		
長期借入金	34,304	63,836
繰延税金負債	1,891	2,246
退職給付に係る負債	80,579	80,651
その他	90,006	83,478
固定負債合計	206,780	230,213
負債合計	886,181	1,001,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,653,250	△3,861,535
自己株式	△13,860	△13,960
株主資本合計	1,884,616	1,676,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,397	8,313
その他の包括利益累計額合計	7,397	8,313
非支配株主持分	112,446	54,613
純資産合計	2,004,460	1,739,157
負債純資産合計	2,890,641	2,740,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,082,498	3,428,882
売上原価	2,263,835	1,805,030
売上総利益	1,818,662	1,623,851
販売費及び一般管理費	2,120,627	1,775,834
営業損失(△)	△301,965	△151,982
営業外収益		
受取利息	2,430	3,288
受取配当金	239	324
貸倒引当金戻入額	—	3,850
持分法による投資利益	3,841	—
その他	12,941	5,274
営業外収益合計	19,451	12,737
営業外費用		
支払利息	1,531	913
支払手数料	—	3,500
為替差損	8,865	—
持分法による投資損失	—	13,944
その他	504	658
営業外費用合計	10,902	19,016
経常損失(△)	△293,415	△158,262
特別利益		
投資有価証券売却益	10,829	4,427
事業構造改善費用戻入額	840	3,928
持分変動利益	—	14,342
その他	1,026	9
特別利益合計	12,696	22,708
特別損失		
事業構造改善費用	—	39,365
貸倒引当金繰入額	—	18,108
その他	234	335
特別損失合計	234	57,808
税金等調整前当期純損失(△)	△280,954	△193,362
法人税、住民税及び事業税	11,460	10,653
法人税等調整額	7,651	5,799
法人税等合計	19,112	16,453
当期純損失(△)	△300,066	△209,816
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	17,124	△1,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△317,190	△208,285

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△300,066	△209,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	1,346
その他の包括利益合計	1,083	916
包括利益	△298,982	△208,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△316,107	△207,369
非支配株主に係る包括利益	17,124	△1,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	△3,336,059	△13,830	2,201,836
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△317,190		△317,190
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△317,190	△29	△317,219
当期末残高	3,956,589	1,595,137	△3,653,250	△13,860	1,884,616

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△317,190
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,083	1,083	17,124	18,208
当期変動額合計	1,083	1,083	17,124	△299,011
当期末残高	7,397	7,397	112,446	2,004,460

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	△3,653,250	△13,860	1,884,616
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△208,285		△208,285
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△208,285	△100	△208,386
当期末残高	3,956,589	1,595,137	△3,861,535	△13,960	1,676,230

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,397	7,397	112,446	2,004,460
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△208,285
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	916	916	△57,832	△56,916
当期変動額合計	916	916	△57,832	△265,303
当期末残高	8,313	8,313	54,613	1,739,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△280,954	△193,362
減価償却費	176,231	111,838
事業構造改善費用	—	32,761
のれん償却額	—	1,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	151,182	△62,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,246	△12,134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,610	72
受取利息及び受取配当金	△2,669	△3,612
支払利息	1,531	913
為替差損益(△は益)	7,820	229
持分法による投資損益(△は益)	△3,841	13,944
持分変動損益(△は益)	—	△14,342
有形固定資産売却損益(△は益)	△54	197
有形固定資産除却損	5,296	1,757
たな卸資産除却損	17,832	14,033
たな卸資産評価損	—	2,224
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,829	△4,427
売上債権の増減額(△は増加)	205,566	117,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,607	△166,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,970	56,669
未払又は未収消費税等の増減額	△17,723	△20,705
未払費用の増減額(△は減少)	△41,366	△26,747
長期預り保証金の増減額(△は減少)	4,093	10,025
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,763	△10,303
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△63,029	2,579
その他	20	356
小計	△33,634	△147,475
利息及び配当金の受取額	3,378	4,534
利息の支払額	△1,387	△721
法人税等の支払額	△14,578	△10,488
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,221	△154,050

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	90,000	53,000
関係会社株式の取得による支出	△68,000	—
有形固定資産の取得による支出	△215,492	△33,212
有形固定資産の売却による収入	54	102
無形固定資産の取得による支出	△12,508	△504
投資有価証券の売却による収入	12,853	8,608
貸付けによる支出	△29,210	△59,840
貸付金の回収による収入	38,956	20,575
差入保証金の差入による支出	△1,592	△484
差入保証金の回収による収入	3,148	1,261
その他	7,097	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,693	△7,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△320,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△58,100	△10,472
自己株式の取得による支出	△29	△100
割賦債務の返済による支出	—	△51,532
非支配株主への配当金の支払額	—	△56,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,129	31,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,820	△229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△406,864	△130,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,594	766,729
現金及び現金同等物の期末残高	766,729	636,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・ドライブレコーダー、有料放送サービス、カプセル型宿泊施設向け製品、携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,832,136	2,239,991	4,072,127	10,370	4,082,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,764	16,764
計	1,832,136	2,239,991	4,072,127	27,135	4,099,263
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△312,015	6,930	△305,085	3,120	△301,965
セグメント資産	885,589	1,267,117	2,152,706	3,942	2,156,649
その他の項目					
減価償却費	13,008	163,223	176,231	—	176,231
持分法適用会社への投資額	—	68,000	68,000	—	68,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,446	68,469	80,915	—	80,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,459	1,936,588	3,419,047	9,834	3,428,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,566	15,566
計	1,482,459	1,936,588	3,419,047	25,400	3,444,448
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△95,387	△57,948	△153,336	1,353	△151,982
セグメント資産	801,938	1,304,573	2,106,512	3,897	2,110,410
その他の項目					
減価償却費	12,486	99,352	111,838	—	111,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,339	56,763	65,102	—	65,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,072,127	3,419,047
「その他」の区分の売上高	27,135	25,400
セグメント間取引消去	△16,764	△15,566
連結財務諸表の売上高	4,082,498	3,428,882

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△305,085	△153,336
「その他」の区分の利益	3,120	1,353
連結財務諸表の営業損失(△)	△301,965	△151,982

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,152,706	2,106,512
「その他」の区分の資産	3,942	3,897
全社資産(注)	733,992	630,352
連結財務諸表の資産合計	2,890,641	2,740,762

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	176,231	111,838	—	—	—	—	176,231	111,838
持分法適用会社への 投資額	68,000	—	—	—	—	—	68,000	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,915	65,102	—	—	—	—	80,915	65,102

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	21.67円	19.30円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.63円	△2.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△317,190	△208,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△317,190	△208,285
期中平均株式数 (千株)	87,293	87,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。